

## 2019年度：事業計画書

### A. 研究実践校への助成

時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざして地道に意欲的な研究に取り組む学校の中から、年に数校を選んで支援のための研究助成を行う。

#### 《小学校》

- 総合学習 (新潟県) 新潟市立 <sup>かめだ</sup> 亀田小学校  
〒950-0125 新潟県新潟市江南区亀田新明町1-1-46  
研究主題 地域と一体となって進める「カリキュラム・マネジメント」  
\* 学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策として「カリキュラム・マネジメント」の重要性が高まっているが、管理職の仕事といった見方や考え方が学校現場には少なからずある。そこで、総合学習（生活科）を中核に据え、地域の方々と一体となって共に行う「地域共育システム」の構築を目指す。
  
- 一貫教育 (静岡県) 静岡市立 <sup>あべくち</sup> 安倍口小学校  
〒421-2144 静岡県静岡市葵区安倍口新田50  
研究主題 「心豊かなたくましい子」を育てるために  
— 地域で取り組む「ノーメディアデー」 —  
\* 静岡市美和地区では、学力向上に向けた取組の一つとして、家庭学習の充実を目的とした「ノーメディアデー」を実施している。幼・保・小・中の縦の協力態勢が整い始めたので、さらに町内会や青少年健全育成会などの賛同を得ながら、地域を巻き込んだ横の協力態勢を築き「美和地区は、3のつく日はノーメディアデー」のような地域としての取組に発展させたい。
  
- 教科・領域 (愛知県) 愛西市立 <sup>えいわ</sup> 永和小学校  
〒496-0921 愛知県愛西市大井町弥八115  
研究主題 かかわり合い、共によりよく生きる子の育成  
— 主体的・対話的で深い学びを通して —  
\* 予測の難しいこれからの社会を生き抜く子ども達には、課題を自分事として捉え、他者とかわり合いながら最適解を見出していく力が欠かせない。そこで、生活科・社会科を中心として、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組み、「永和小スタンダード」として確立させたい。

- 国語（日本語）教育 （京都府） 宇治黄檗学園<sup>おうぼく</sup>  
〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄三番割27

研究主題 基礎的な読む力（読解力）の向上  
— 教科書が読める子どもたちの育成 —

\* {明治5年設立の宇治市立宇治小学校に、平成24年宇治市立黄檗中学校を新設して誕生した施設一体型小中一貫校。

生徒が自ら主体的に学力を向上させるためには、教科書レベルの文章を読んでその内容を正確に読み取る力が必要。本学園の児童生徒はその力がどの程度ついているか小学部を中心に測定し、測定結果をもとに、分析結果にもとづく指導を行い、すべての児童生徒の「基礎的な読解力」を向上させる。

- 郷土教育 （鹿児島県） 指宿市立 徳光小学校<sup>とっこう</sup>  
〒891-0513 鹿児島県指宿市山川岡児ヶ水218-1

研究主題 地域と関わり、社会とつながる「いぶ好きふるさと学」

\* 本校は薩摩半島の南、指宿市の南西部にある小規模校である。研究では、地域を素材にした学習「いぶ好きふるさと学」のカリキュラム開発を行い、地域協働活動を行うことで、郷土を愛し、誇りに思う心を育む。

中学年ではスイカの栽培を通じた学習、高学年ではふるさと学習（郷土芸能体験、地元の偉人や伝統文化の取材）を計画している。

## 《中学校》

- 情報・健康教育 （東京都） 多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校<sup>ひじりがおか</sup>  
〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1

研究主題 自らのからだを“知って・感じて・考える”メディアリテラシー・健康教育

\* 現代社会と電子メディアは切っても切れない関係にあり、子どもたちが電子メディアに触れる機会はますます増加する。それをコントロールできる力を持つには、自らのからだを知って・感じて・考えるという取組を子ども自身が創造し、展開することが不可欠と考える。研究では、スマートフォン利用を自己管理しはじめる中学生に着目し、メディアリテラシー・健康教育により、コントロールできる力がどのように獲得されるのか、生活状況、学習状況調査の結果も踏まえて検証する。

○ 理科教育 (静岡県) 三島市立 南中学校

〒411-0836 静岡県三島市富田町6-18

研究主題 中郷温水池(ため池100選)の環境教育的要素を盛り込んだ理科教育の推進

\* 農林水産省「ため池100選」に選ばれた中郷温水池は、微生物、魚類、昆虫などによって食物連鎖が成り立ち、理科教材として価値があるが、今日まで学校教育で扱われることはなかった。この池に隣接する本校としては、この貴重な教育資源を利用して理科教育を推進し、生徒が科学的見地で中郷温水池を見る力や水質検査をする力を身に付け、日常生活で環境を意識して活動できるようにしたいと考える。

○ 健康教育 (京都府) 京都市立 <sup>りつりょう</sup>栗陵中学校

〒601-1362 京都府京都市伏見区醍醐池田町17-1

研究主題 知っていますか? スマホのこと

— スマホの使い方をコントロールして生活の質をアップしていこう —

\* 生徒の自治的な活動を主体としてメディアについての活動を実践し、スマホの危険性についての学習を通して正しい知識を身に付ける。メディアに振り回され依存することなく、自分自身でメディアをコントロールできる力を養う。メディア問題の取り組みから学力向上につなげていくステップとしていく。

## B. 教育現場への助成

学校の教諭や大学教官等学校現場を主体とした研究団体・学会等に対して、支援のための助成を行う。研究テーマは、教科領域のほか、特別活動、道徳教育、情報教育、障害者教育、家庭教育、国際理解教育、環境教育等の分野としている。

《道徳教育》 犬を介在した道徳教育研究会

新規応募

(代表者：内田友賀／一般社団法人ナチュラルドッグスタイル代表理事)

〒106-0045 東京都港区麻布十番4-6-8 二進ビル4階

研究主題 道徳教育としての動物介在教育の有用性と汎用的実践手法の研究

\* 東京学芸大学の調査研究において、子どもたちが犬とのコミュニケーションや遊びの経験から学ぶ体験学習プログラムの有効性が検証され、動物介在教育の可能性の研究が必要となった。本研究会は、学校教育における動物、とりわけ犬との関わり合いが子どもにもたらす効果について、学際的な研究を行う

ことを目的とする。科学的なエビデンスの構築や実践活動を通して、子どもたちの豊かな情操の育成に寄与し、広く社会全体へ成果を還元していく。

《科学教育》 鹿児島大学若手教員サイエンスカフェの会

(代表者：飯笹英一／鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 助教)

〒890-8544 鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘8-35-1

研究主題 「大学から地域へ 学びへの意欲と科学リテラシーを育む教育」  
— サイエンスカフェを通して —

\* 「サイエンスカフェかごしま」の開催を通して、地域に住む児童・生徒の学びへの意欲と科学リテラシー、地域内でのつながりを育む。最先端の研究の根底にある論理体系に触れることで、児童・生徒の思考力・判断力・科学リテラシーを育て、また、年齢・背景の異なる集団の中での協同的な学びを通して、豊かな表現力・コミュニケーション能力、学ぶことを楽しむ姿勢を育みたい。

《家庭教育》 日本家庭教育学会 (会長：中田雅敏／八洲学園大学教授)

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-1

研究主題 「家庭教育に関する理論的・実践的研究」

\* 昭和61年設立の学術研究団体。家庭教育のあり方を検討するため、家庭・家族とは何か、親子・兄弟等の人間関係、子どもの心身の全人的発達促進、学校教育との関連等、実生活における体験・反省を踏まえて研究を行う。人文・社会諸科学はじめ医学・体育学・家政学等の諸学問による学際的研究を進めつつ、学校教育の実践的研究等とも密接な連繋を図って研究を推進する。

## C. 野外教育活動の推進

野外教育（とくに自然体験活動）の充実と推進に向けて、指導者養成の講習会を実施する。また、実践記録や情報等を集めて編集する機関誌「野外教育情報」ニュースレターを年2回発行し、教育関係の諸機関・諸団体などに配布し、知見の普及を図る。

### ○ 野外教育の指導者講習会

パッケージド・プログラム「IORE SHEET (アイオレシート)」を教材とし、野外教育（とくに自然体験活動）に関する知識、指導法、安全対策等を伝え、指導者の養成を図る。対象は、学校教育関係者、社会教育関係者、大学等の学生、民間の青少年育成に携わる指導者など。メイン講習会は次の福島県での開催を決定している。

10月12日(土) - 10月14日(月・祝) 2泊3日

国立那須甲子青少年自然の家 (福島県西白河郡西郷村真船字村火6-1)

そのほか、長野県(1日コース)、北海道日高市などで検討中である。

#### ○ 機関誌「野外教育情報」ニュースレターの刊行、配布

野外教育に関する実践事例や各種の情報、特集テーマの下での記事を掲載したニュースレター形式の機関誌「野外教育情報」を年2回(1月/7月)発行し、教育関係の諸機関・諸団体等に配布する。発行部数は各回1,500部を予定する。

### D. 研究報告誌の刊行・配布

前年度に研究助成を行った研究実践校や地域研究団体・学会等の研究成果を掲載した「教育研究情報」誌を年1回発行し、教育研究資料として教育関係の諸機関・諸団体に配布し、成果の普及を図る。

#### ○ 「教育研究情報」の刊行、配布

2019年10月に発行予定。前年度に研究助成を行った、研究実践校、研究団体や学会等の研究の成果を掲載して、教育関係の諸機関・諸団体約800個所に配布(寄贈)する。現在は第50号まで発行している。

### E. 世界点字作文コンクールへの支援

視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築くため、オンキヨー株式会社と毎日新聞社点字毎日とが平成15(2003)年に創設、その後世界規模(現在は世界4地域128か国)に発展した。国内・海外両部門で優秀作品を選考・表彰し、入選作品は、点字と活字を併記した作品集として、全国の盲学校、点字図書館、公共図書館1,200個所に寄贈している。この世界点字作文コンクールを、共同開催の形で支援する。

### F. 医学・医療教育及び教育技術への助成・研修支援

医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修(eラーニング)を計画している学会・医療機関・大学等に対して、MED I@ (メディアット)システムの導入、コンテンツ等の制作と配信、当該システムを利用した研修プログラムの整備・運営等に対して助成や支援を行い、この分野でのeラーニングの普及・展開をめざす。

- 医学会の大会・学術集会等のネット配信のためのコンテンツ制作・配信  
一般社団法人日本癌治療学会の学術集会、一般社団法人日本小児臨床アレルギー学会、一般社団法人日本アレルギー学会の大会での講演など、各医学会での講義・講演を収録し、インターネット上に配信するコンテンツを制作して支援する。
  
- 医学会のeラーニング利用への支援  
教育・研修等のインターネットでの利用を計画している一般社団法人日本外科学会のeラーニングシステムの構築、一般社団法人日本東洋医学会の専門医のeラーニング、一般社団法人日本小児血液・がん学会など、その利用推進を支援する。
  
- 医学会の資格認定のためのeラーニングの構築  
一般社団法人日本がん治療認定医機構のインターネットによる「認定医教育セミナー」の講演配信サービス、一般社団法人日本癌治療学会の「がん医療専門チームスタッフのためのeラーニングプログラム」、公益社団法人日本リハビリテーション医学会の教育・研修及びリハビリテーション科専門医資格更新の単位取得等を目的とした配信サービス、一般社団法人日本泌尿器科学会の専門医資格更新のためのeラーニングシステムなどについて、その保守・運用・配信・管理を支援する。
  
- 患者と医療従事者・医療教育機関をつなぐ総合ヘルスケア スマホアプリの開発  
次の団体に対して、研究助成を行う。  
申請団体：オンキョースポーツ株式会社 [代表者／中島健城]  
130-0015 東京都墨田区横網1-20-5 KOKUGIKAN FRONT BUILDING  
日本人の死因の多くを占める癌や動脈硬化等は、生活習慣病と強く原因が結びついており、適度な運動、睡眠、食生活が健康寿命を延ばす重要な要素とされる。そこでだれもが持っているスマートフォンに着目し、生活習慣病の予備軍・患者と医療従事者（医師・看護師等）、医療教育機関をインターネットを通じて直接つながるアプリケーションを研究・開発する。受付、治療、診察、投薬、退院後の運動・睡眠・食生活の定期的観察、確認、情報交換、情報蓄積、eラーニングによる医療情報やエビデンス等に接続できるITを活用した連携ツール「つながるカルテ」を開発して、医療教育現場に提供することをめざす。

以上

# 2019年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息		3,300	3,300
基本財産受取配当金	646,700		646,700
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息		100	100
③ 事業収益			
講習会事業収益	599,500		599,500
医学・医療eラーニング事業収益	38,900,000		38,900,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金	18,600,000	11,400,000	30,000,000
⑤ 雑収益			
受取利息		400	400
経常収益計	58,746,200	11,403,800	70,150,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	3,801,700		3,801,700
会議費	384,000		384,000
旅費交通費	1,360,000		1,360,000
通信運搬費	648,000		648,000
消耗什器備品費	30,000		30,000
印刷製本費	1,800,000		1,800,000
助成金等	43,900,000		43,900,000
研究実践校	1,600,000		1,600,000
教育現場	500,000		500,000
野外教育	1,800,000		1,800,000
医学・医療eラーニング	40,000,000		40,000,000
賃借料	2,646,000		2,646,000
雑費	176,500		176,500
支払寄附金	4,000,000		4,000,000
② 管理費			
役員報酬		5,000,000	5,000,000
給料手当		1,629,300	1,629,300
会議費		216,000	216,000
旅費交通費		340,000	340,000
通信運搬費		432,000	432,000
消耗什器備品費		150,000	150,000
光熱水料費		25,000	25,000
賃借料		1,134,000	1,134,000
租税公課		465,000	465,000
支払負担金		50,000	50,000
雑費		233,500	233,500
支払手数料		1,100,000	1,100,000
福利厚生費		629,000	629,000
経常費用計	58,746,200	11,403,800	70,150,000
当期経常増減額	0	0	0
<b>2. 経常外増減の部</b>			

(1) 経常外収益 経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用 経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高			11,778,830
一般正味財産期末残高			11,778,830
II 指定正味財産の部			
指定正味財産増加額	646,700	3,400	650,100
基本財産運用益			
基本財産受取利息		3,300	3,300
基本財産受取配当金	646,700		646,700
特定資産運用益			
特定資産受取利息		100	100
指定正味財産減少額	△ 646,700	△ 3,400	△ 650,100
一般正味財産への振替額	△ 646,700	△ 3,400	△ 650,100
投資有価証券評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			57,773,440
指定正味財産期末残高			57,773,440
III 正味財産期末残高			69,552,270

[注記]

2019年度収支予算書のうち、一般正味財産期首残高は、平成30年度収支予算書に掲載の一般正味財産期末残高を記載している。

また、指定正味財産における基本財産投資有価証券の評価損益は、3月末時点の時価評価のため、本予算編成時には未算定である。